別記

第１号様式（第６条関係）

（第１面）

年　　月　　日

事業計画書

　（宛先）大田区長

住所

企業名

代表者役職・氏名

　大田区企業立地・ＳＤＧｓ促進助成事業実施要綱第６条の規定により、以下のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請区分 | ※いずれかを選択  □製造業　　□研究開発企業等　□区内で貸工場を経営しようとする者 |
| 研究開発企業等の場合、いずれかにチェック  □ファブレス企業であって、直近３か年のいずれかの決算書において製造原価に占める外注比率が50％以上であること。  直近３か年のいずれかの決算書において製造原価に占める外注比率が50％以上であること。  □ものづくりサポート企業であって、直近１年以内に大田区内取引がある。（大田区外にて操業をしている場合、今後大田区内企業との取引の見込みがある場合も含む） |
| ２　業種 | 大分類　　　　　※「日本標準産業分類」の大分類名を記入(例「製造業」等)  中分類　　　　　※「日本標準産業分類」の中分類名を記入(例「業務用機械器具製造業」等) |
| ３　企業規模等 | (1)資本金　　　　　　　　　　円　　(2)従業員数　　　　　　　　　人  (3)操業年数　　　　　　年　　月から　　年間　※同一業種で１年以上操業していること。 |
| ４　事業内容 | （例：〇〇の製造、××の研究開発） |
| ５　事業区分 | □新増設又は移転  □脱炭素化又は生産性向上に寄与する建物付帯設備の改修  （区が設置する産業支援施設での事業である場合チェック　□） |
| ６　事業の目的 | ※当てはまるものすべてを選択  □脱炭素・省エネ化　　　　　　□生産性向上（事業の拡張・高度化を含む） |
| 【提出書類一覧】  ※区が設置する産業支援施設における事業の場合、(7)～(11)は提出不要。 | (1)事業計画書(本様式)  (2)計画概要資料(位置図、平面図)及び既存工場の現況写真(外観・内部)※本様式に添付  (3)資金計画及び経営計画書(第2号様式)  (4)算出根拠となる見積書※第2号様式に添付。  (5)企業概要書(第3号様式)及びパンフレット等  (6)法人登記事項証明書(履歴事項全部証明書)※法人の場合  (7)決算報告書の写し(貸借対照表及び損益計算書等)(3期分)※法人の場合  (8)過去3年分の確定申告書の表紙（第一面）、所得税青色申告決算書（収支内訳書）の損益計算書及び貸借対照表の写し※個人の場合  (9)事業計画認定前着手届(第4号様式)※認定前に当該工事に係る契約締結を行う場合  (10)建築計画概要書の写し※新設の場合は不要  (11)工場設置認可書の写し※後日提出可 |

（第２面）

|  |
| --- |
| (1)目的と概要(例「○○増産に伴う工場の新設」等)  　※建物付帯設備の改修を含む場合、脱炭素化又は生産性向上に寄与する理由を記載すること。 |
| (2)　新増設等、移転又は建物付帯設備の整備を行う工場の概要  　※買取りの場合、建物売買契約書（案）の写し及び固定資産評価証明書の写し(建物)を添付  　※区の産業支援施設における事業の場合、ア、ウ、カのみ記載すること。  ア　所在地※位置図を添付  　　郵便番号  　　住所　大田区  　　電話(　　　)　　　　　　　　　ファクシミリ番号(　　　)  イ　敷地（現況）  　　所有形態　□自社所有　　□取得予定(　　　　年　月)　　□賃借  　　用途地域(用途がまたがるなど具体的に)　(　　　　　　　　　　)  　　敷地面積　　　　m2(建ぺい率　　　　％　　容積率　　　　　％)  　　地番　大田区  ウ　建物（現況）  　　所有形態　□自社所有　　□取得予定(　　　　年　月)  エ　建物の計画概要※計画概要がわかる資料(平面図等)を添付  　　建築面積　　　　m2  延べ床面積　　　　m2(うち生産施設面積　　　　m2)  　　建物構造　　　　造　　階建  オ　住宅部分の有無  　　□有（延床面積　　　㎡）　□無  カ　（区の産業支援施設における事業の場合のみ）入居先産業支援施設名およびユニット番号 |
| (3)現工場(既存工場)の概要　　　※(2)と異なる場合のみ記入、現況写真(外観・内部)を添付  　所有形態　　□自社所有　　　　　　□賃借  　用途地域(用途がまたがるなど具体的に)　(　　　　　　　　　　)  　敷地面積　　　　　m2　　建築面積　　　　　m2  　延べ床面積　　　　　m2(うち生産施設面積　　　　　m2)  　建物構造　　　　　造　　階建 |
| (4)当該事業に係るスケジュール等  　工事契約予定日　　　　　　年　　月　　日　※事業計画書提出日以降であること。  　完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日  　操業開始予定日　　　　　　年　　月　　日 |
| (5)過去の本助成金の交付実績  　交付総額　　　　　円 |

第２号様式（第６条関係）

資金計画及び経営計画書

【支出の部】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 経費の内容 | 契約予定先  （区内企業に下線） | 建物付帯  設備区分  ※別表から選択 | 計(税抜) | 備考 |
| 新増設又は移転費用 |  |  |  |  |  |
| 小計(A) | | | 円 |  |
| 建物付帯設備の整備費用 |  |  |  |  |  |
| 小計(B) | | | 円 |  |
| 合計(A＋B) | | | | 円 | |
| 助成金申請予定額(A＋B)×1／3（1,000円未満切捨） | | | | 円 | |

別表

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 | 内容 |
| 生産施設 | １　主に加工、組立て等の製造を行う施設  ２　その他製造に関する施設（検査室、クリーンルーム等） |
| 建物付帯設備 | 建物付帯設備のうち、次に掲げるもの（建物から容易に移動又は取外しができないもので建築基準法の規制に支障のないものに限る。）  １　操業に必要な設備壁、床、排煙設備、空調設備、給排水設備、受電設備、照明器具等）  ２　生産事業（生産又は加工）の工程上必要な設備（クレーン、コンプレッサー等）  ３　門、塀、駐車場、緑化施設等  ４　省エネルギー設備太陽光等発電システム、充電設備等）  ５　その他脱炭素化又は生産性を向上に寄与する設備 |
| 事務所等施設 | 事務所、研究室、倉庫、休憩室、ロッカー室、食堂等  （住宅部分は、含まない。） |

備考　住宅が併設されている場合、事務所等施設は、当該工場又は貸工場の生産施設部分の延床面積を限度として助成の対象とする。

【収入の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達方法 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

【経営計画の部】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 期待される効果 | １　期待される効果   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | A　事業開始前 | B　事業終了後※１ | 差引増減 | | 従業員数（うち正規雇用者） | 人  （正規雇用　　人） | 人  （正規雇用　　人） | 人  （正規雇用　　人） | | 区内企業との取引 | 件 | 件 | 件 | | 脱炭素化、省エネルギー化率　※２ | 100　　％ | ％ | ％ | | 生産性向上率 | 100　　％ | ％ | ％ |   ※１　概ね事業終了１年後を想定してご記載ください。  ※２　カタログ値等を参考にご記載ください。  ※３　対象工場等を自社で利用しない場合は　脱炭素化、省エネルギー化率のみご記載ください。  ２　その他、区内貢献等 |
| 対象操業拠点における今後の事業展開予定 | ※本事業完了後の製品の増産計画などを具体的に記入すること。  　(初年度) |
| (2年度) |
| (3年度) |
| 後継者の有無  ・育成計画等 |  |
| 既存操業拠点の状況 | ※移転の場合のみ、跡地利用予定等について記入すること。 |
| 法適合性等の確認 | □　本工事の建築基準法等法適合性について確認した。  □　法人税（個人の場合住民税）の滞納がない。  □　助成事業完了後10年間は区内で継続して操業するように努める。 |
| その他特記事項など | ※事業の実施に当たり、他に許可や届出等を要する規制、制限等があれば、記入すること。 |

第３号様式（第６条関係）

年　　月　　日

企業概要書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな)  企業名 |  | | | |
| 本社所在地 |  | | | |
| (ふりがな)  代表者役職・氏名 |  | | | |
| 担当者役職・氏名 |  | | | |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　　　　　　　　ファクシミリ番号： | | | |
| 資本金(元入金) | 円 | | | |
| 従業員数 | 名 | | | |
| 業績等(直近3年間) | 第　　期　　／　～　　　／　　　　売上高　　　　　　千円  第　　期　　／　～　　　／　　　　売上高　　　　　　千円  第　　期　　／　～　　　／　　　　売上高　　　　　　千円 | | | |
| 主要製品売上構成(直近の決算) | (1)製品名  (2)製品名  (3)製品名  (4)製品名 | | 比率　　　％  　　　　　　比率　　　％  　　　　　　比率　　　％  　　　　　　比率　　　％ | |
| 主要株主 | (1)氏名  (2)氏名  (3)氏名  (4)氏名 | 持株　　　　株  持株　　　　株  持株　　　　株  持株　　　　株 | | 比率　　　　％  比率　　　　％  比率　　　　％  比率　　　　％ |
| 会社略歴 | 年  　　　　　年  　　　　　年 | | | |
| 主要取引先  （区内企業に下線） |  | | | |
| 主要保有設備 |  | | | |
| 自社技術の特徴 |  | | | |
| 全工場・事業所数 | 工場　　　　　　　　か所  その他事業所　　　　か所  大田区内の工場・事業所名及び所在地 | | | |

　　　※添付書類　企業概要のわかるもの(企業パンフレット等)

第４号様式（第６条関係）

年　　月　　日

事業計画認定前着手届

（宛先）大田区長

(提出者)

現住所

企業名

代表者役職・氏名

　大田区企業立地・ＳＤＧｓ促進助成事業実施要綱第６条第１項に基づき提出した事業計画について、審査会開催前に当該事業計画に係る事業に着手しますので、大田区企業立地・ＳＤＧｓ促進助成事業実施要綱第６条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画書提出日 |  |
| 事業着手の年月日(予定) |  |
| 審査会開催前に着手する理由 |  |
| 着手内容 |  |
| 備考 |  |